

11月月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。
 - ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。
 - ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。
 - ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・ 住宅建設は、このところ減少している。
 - ・ 輸出は、増加している。生産は、持ち直している。
- 先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。
 - ・ 9月の完全失業率（季節調整値）は4.0%と前月に比べて0.2ポイント上昇。
 - ・ 労働力人口（原数値）は6,691万人で、2ヶ月連続で前年同月比で減少（20万人減）。
 - ・ 就業者数（原数値）は6,422万人で、12ヶ月ぶりに前年同月比で減少（9万人減）。
 - ・ 雇用者数（原数値）は5,507万人で、31ヶ月連続で前年同月比で増加（13万人増）。
 - ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、1.05倍（前月差0.01ポイント低下）。
 - ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.47倍（前月差0.11ポイント低下）。
 - ・ 現金給与総額（原数値・確報）は273,008円で、前年同月比0.6%減少。